

» EDUCATION
& SKILLS

包摂的な社会のための教育

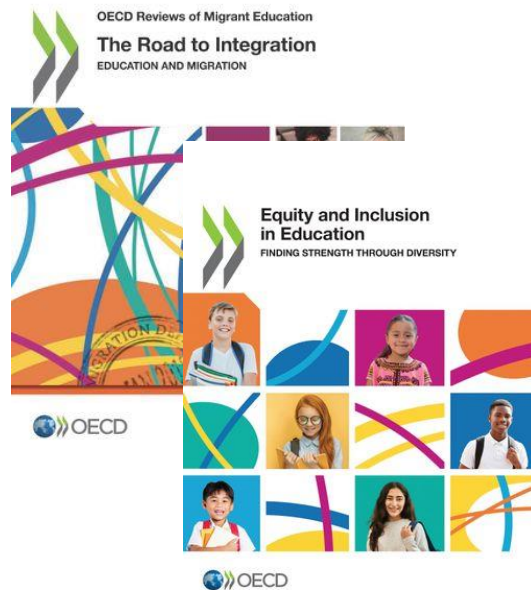
教育における移民の児童生徒：OECDの概観

Dr. Lucie CERNA 上級分析官
教育・スキル局

2024年2月27日

OECDの「包摂的な社会のための教育」プロジェクト

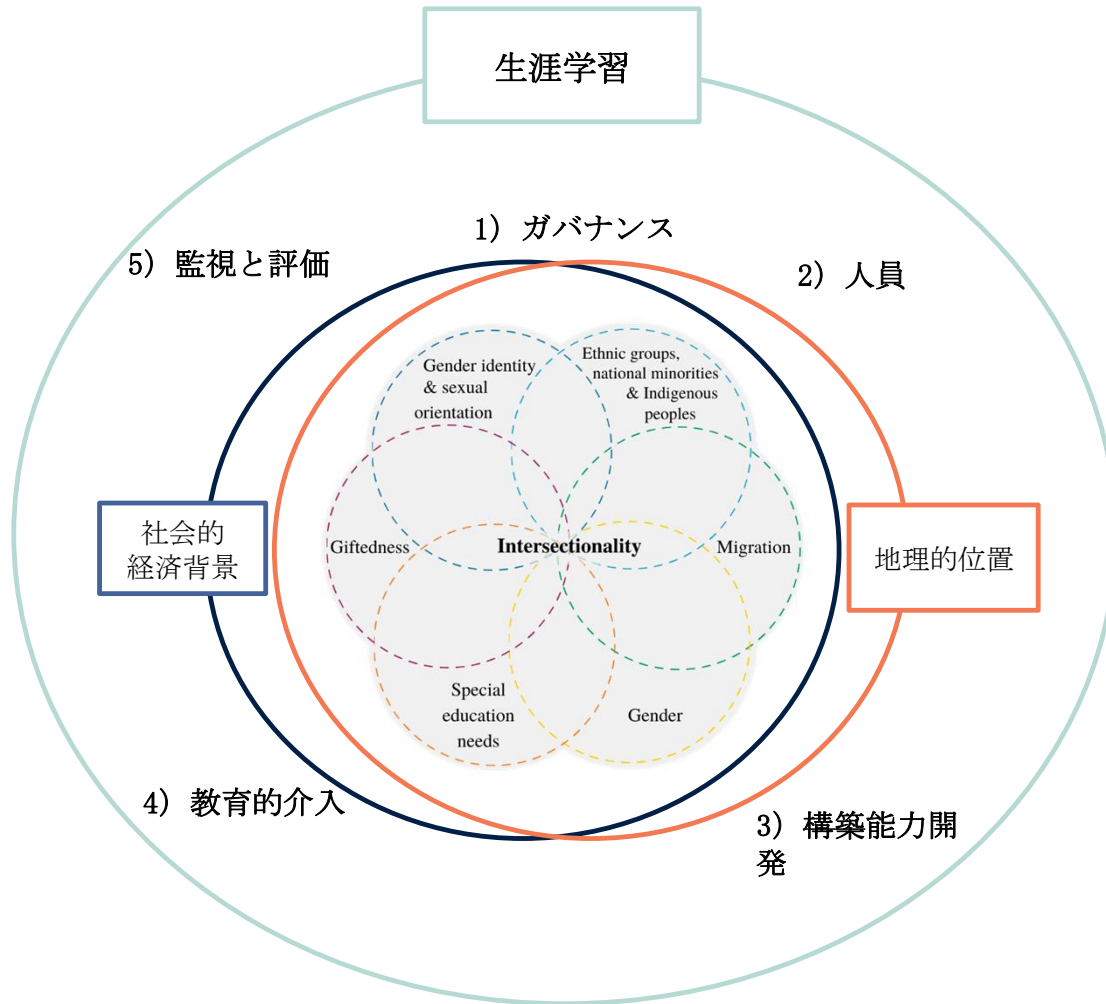
このプロジェクトは、包摂的で公平な教育、また、よりインクルーシブな社会を発展させるために教育が果たす役割に対する各国の関心に応えるものとして開発された



このプロジェクトは、多様な背景を持つ学習者たちの活躍を支援する最善の方法を検討した「Strength through Diversity」プロジェクト（2017～2022年）の知見に基づき、その全人的な枠組みを利用している。



教育制度の内と外



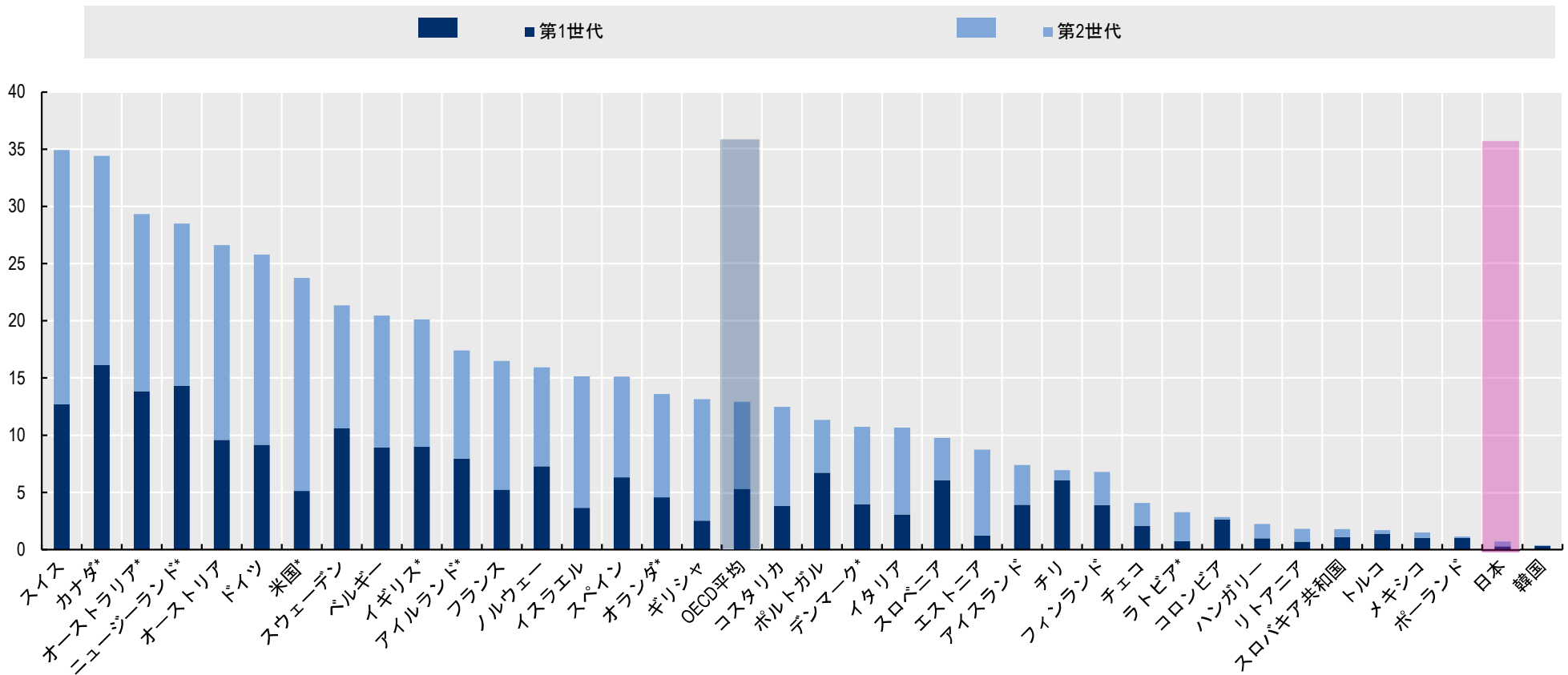
個人および社会にとっての結果

- 学力の面
- 社会政治的な面
- 経済的な面
- 幸福感の面



日本およびOECD加盟国における移民の児童生徒の割合 (%)

日本では外国人の児童生徒の割合は**少ない**

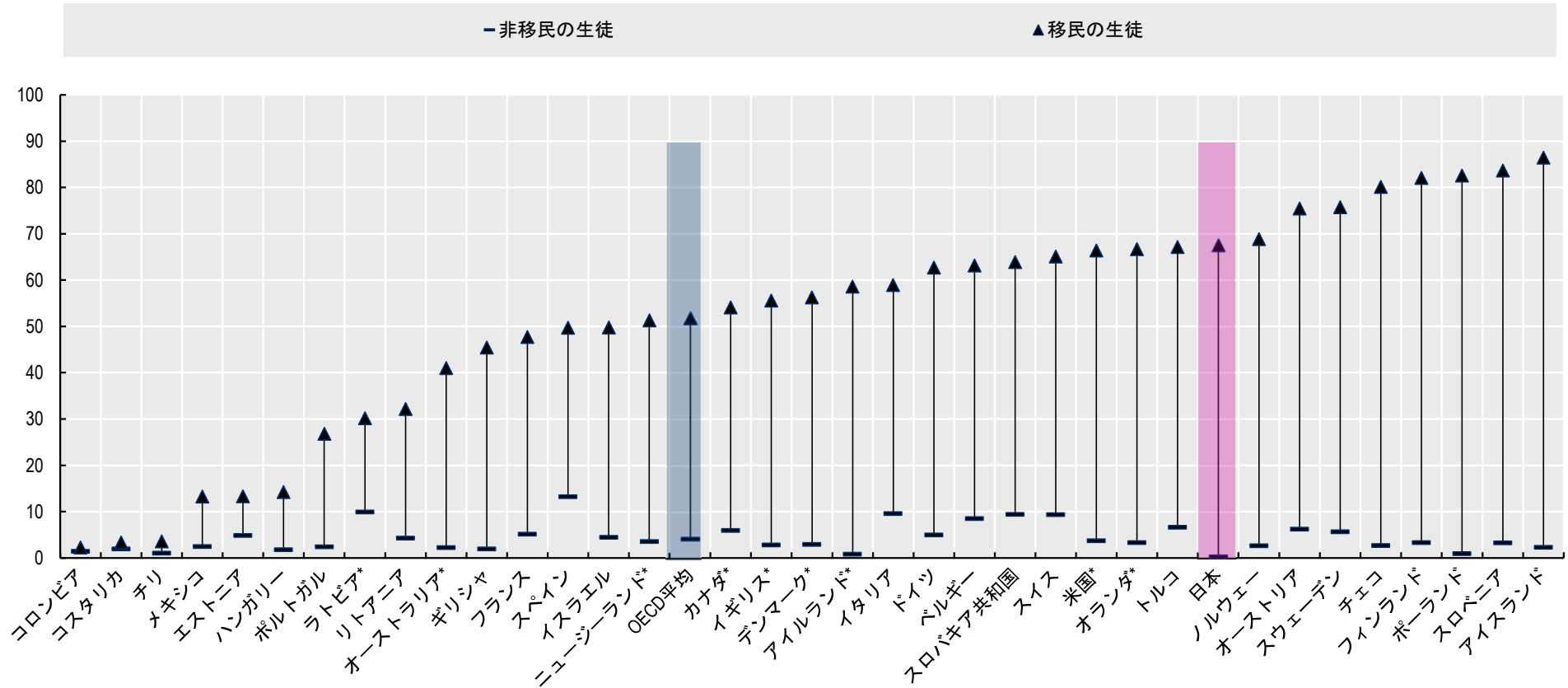


出典：OECD (2023), PISA 2022 Results (Volume I): The State of Learning and Equity in Education, Table I.B1.7.1, <https://doi.org/10.1787/53f23881-en>.



移民の家庭で話される言語

日本では外国人の児童生徒の3分の2は、家庭では日本語を話さない

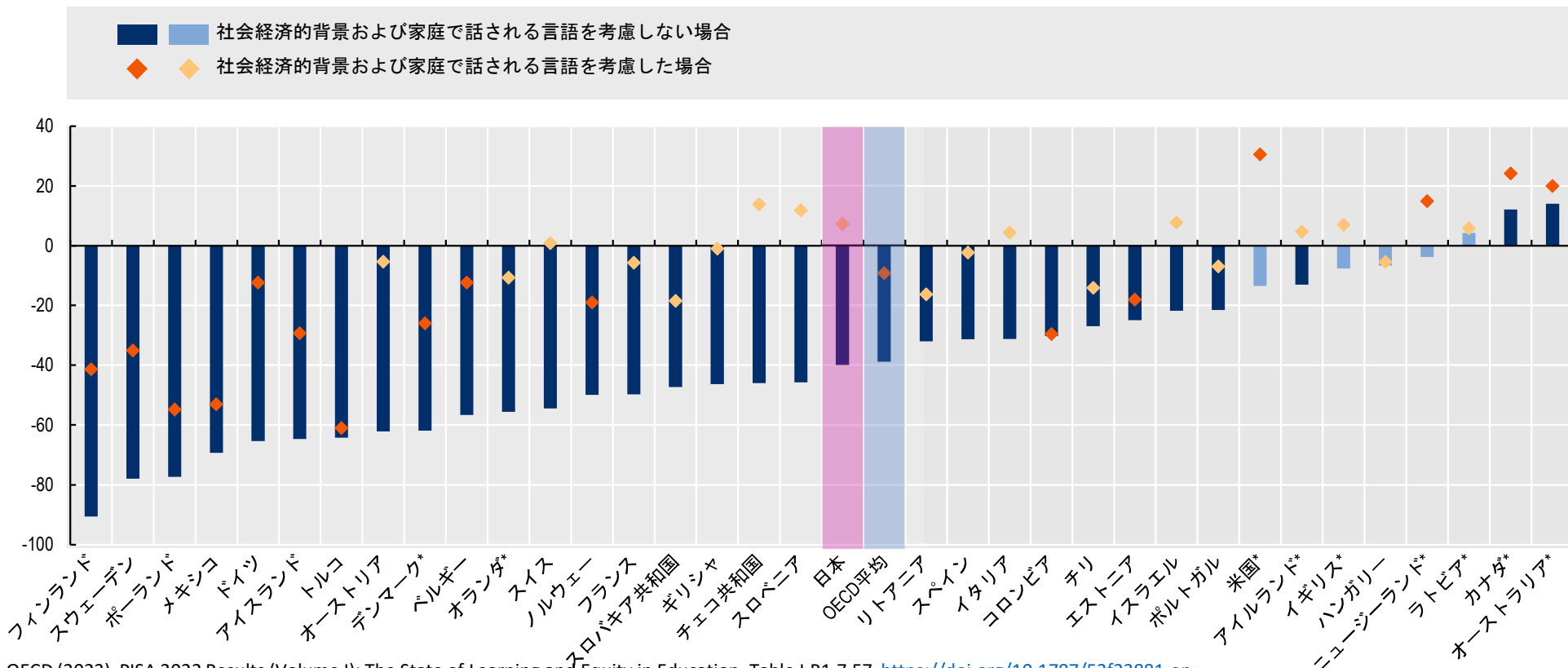


出典 : OECD (2023), PISA 2022 Results (Volume I): The State of Learning and Equity in Education, Table I.B1.7.9, <https://doi.org/10.1787/53f23881-en>.



読解力

読解力については日本に居住する外国人の児童生徒は他の同世代の児童生徒を下回っているが、社会経済的背景および家庭で話される言語を考慮するとこの差はなくなる

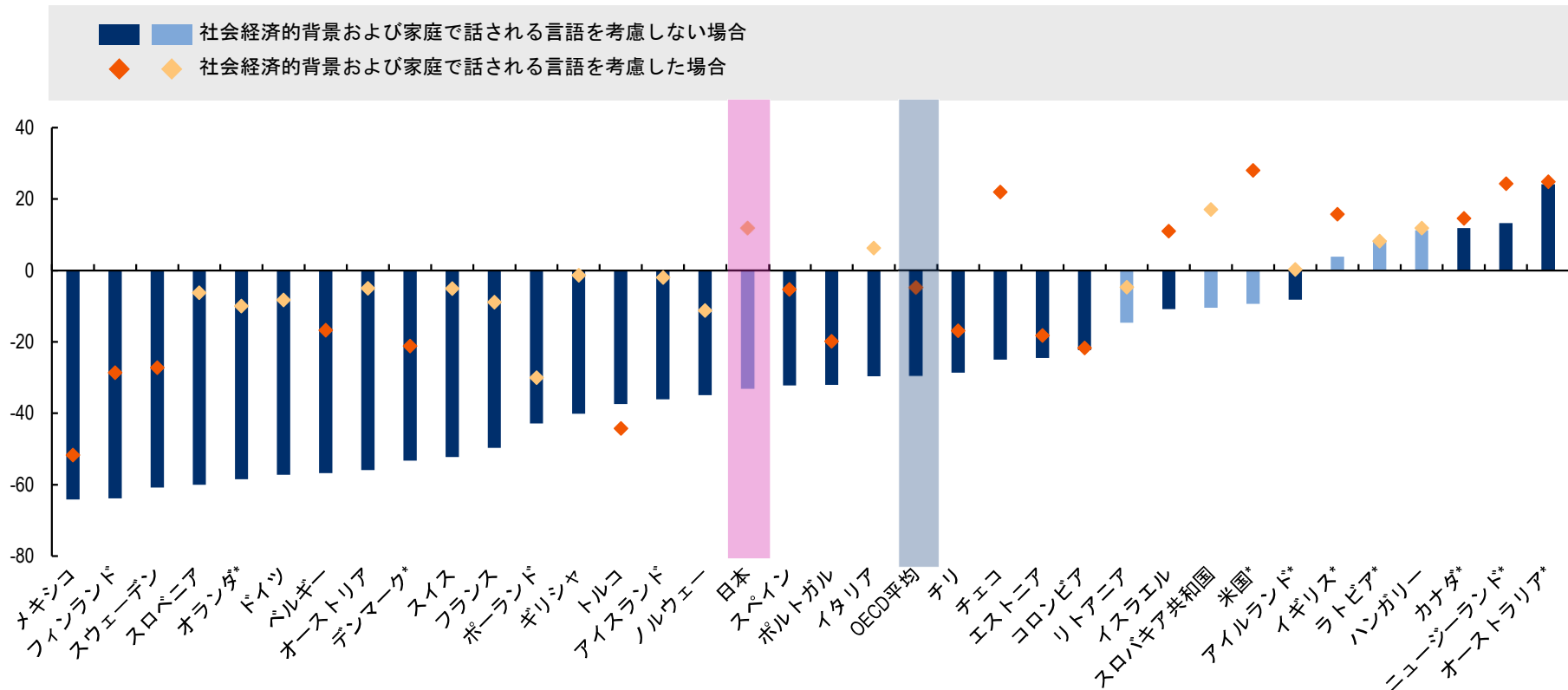


出典：OECD (2023), PISA 2022 Results (Volume I): The State of Learning and Equity in Education, Table I.B1.7.57, <https://doi.org/10.1787/53f23881-en>.



算数・数学能力

数学に関しては、日本では、社会経済的背景および家庭で話される言語を考慮する場合と考慮しない場合とで差は**小さい**



出典：OECD (2023), PISA 2022 Results (Volume I): The State of Learning and Equity in Education, Table I.B1.7.52, <https://doi.org/10.1787/53f23881-en>.



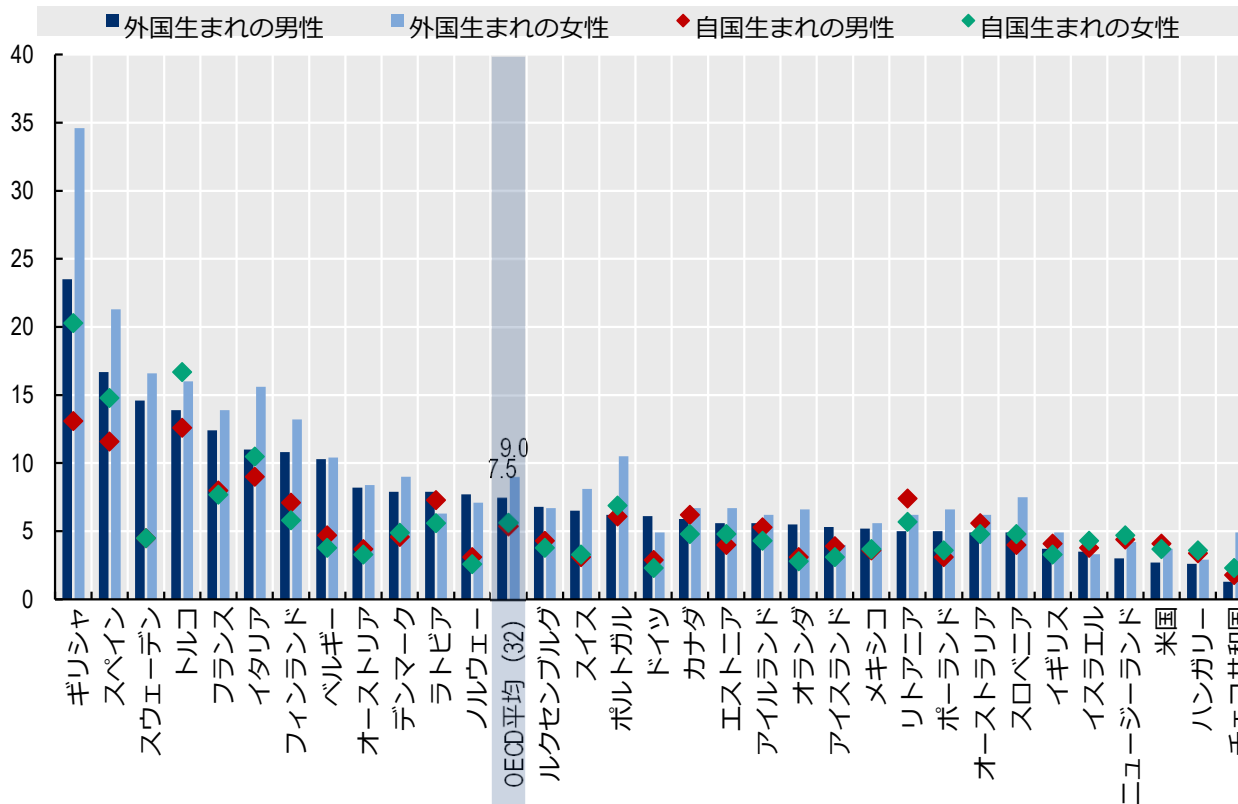
日本以外における移民の児童生徒の成果

- OECD加盟国全体の平均的傾向として、**差が根強く存在するのは**：
 - ◆ 移民の児童生徒と非移民の児童生徒との間、および異なる移民グループ間
 - ◆ 移民年数が長い者と短い者との間
- 移民系の児童生徒は以下のような**リスクが大きい**
 - ◆ **低学力**
 - ◆ 学校コミュニティへの**帰属意識が弱い**
 - ◆ **生活満足度が低い**
- それでも、多くの子どもは高い**達成意欲**を示している



学力の差は、成人期まで続くことが多い

移民か非移民か、および性別に基づく失業率（2019年）



学力面：ECECへの参加率が低く、読解力は最低水準以下（PISA基準）、特定の学校では孤立しているものの意欲と期待は高い



対人関係面：社会的包摂の欠如、差別や脅威を受けた経験、劣悪なメンタルヘルス、希薄な帰属意識



経済面：低い就職率 低所得水準、スキル・ミスマッチ、高い失業リスク、社会福祉への高い依存性

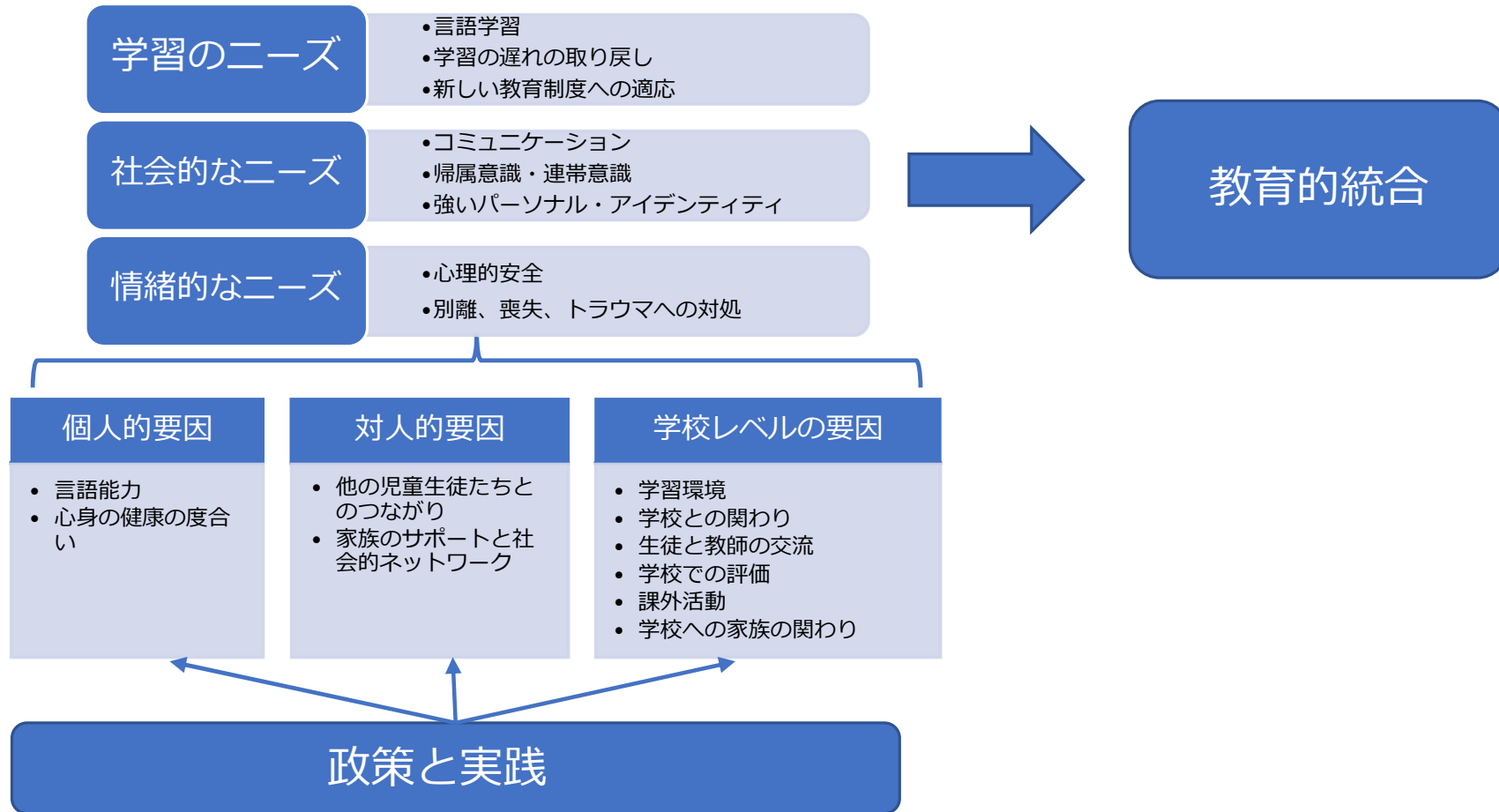


社会面：生産性の低下、イノベーションと経済成長の低下、潜在的な財政貢献度の低下

国の並び順は、外国生まれの男性の失業率が高い順。

出典：Mezzanotte (2022), The social and economic rationale of inclusive education: An overview of the outcomes in education for diverse groups of students, Figure 2.7. <https://doi.org/10.1787/bff7a85d-en>

外国からの転入生の教育的統合のための全人的モデル





移民の児童生徒には、適切な政策対応を必要とする特別なニーズがある

■ 学習のニーズ

- ◆ 受入国の言語を学び、母語の言語能力を発達させる
- ◆ 通学の中断や制限された教育の克服
- ◆ 新しい教育制度にへの適応

■ 対人関係のニーズ

- ◆ 他者と交流する
- ◆ 他者との連帯、帰属意識を持つ
- ◆ 強いパーソナル・アイデンティティを培う

■ 情緒面のニーズ

- ◆ 心理的安全
- ◆ 別離、喪失、トラウマへの対処



移民の児童生徒のニーズに対する支援

実践例

学習のニーズ

- ▶ フィンランドでは、最初の1年以内に、児童生徒一人ひとりのニーズに合わせた**個別のカリキュラム**が組まれる。
- ▶ スウェーデンでは、新生はすべて**母語**で評価される。その結果をもとに、校長等が最善の**教育過程**を決定する。

対人関係および情緒面のニーズ

- ▶ **ギリシャ**では、就学前教育から中等教育まで、教科横断的なカリキュラムが導入された。そのカリキュラムでは、プロジェクト、自己評価、および**批判的思考**や**効果的なコミュニケーション**などの重要なスキルを通じた社会的・情緒的学習（SEL）に焦点が当てられている。また、教育過程への**保護者**の参加も組み込まれている

学校全体の取り組み

- ▶ **オランダ**では、LOWAN（「新生教育支援」）が初等・中等学校と協力し、新生の**学習、対人関係、情緒面のニーズ**に対応するため、全校的取り組みを行っている。LOWANは**教師、市町村、教育委員会、および地方自治体**を支援している。

課外活動

- ▶ ESPIN（**欧州スポーツ・インクルージョン・ネットワーク**）：移民など不利な立場にある人々の、**団体スポーツ**への平等なアクセスを促進する。
- ▶ **カナダ**では、Newcomers to Notesプログラムが難民の生徒に**ピアノ**を教えている。

OECD加盟国における移民の子どもの教育へのアクセス

- OECD加盟国のほとんどは、移民、難民、そして多くの場合不法滞在者に対しても**法的権利**として**義務教育**を提供している。
- **フランス**では、**国籍や法的地位に関係なく**、すべての子どもは3歳から16歳まで学校に通わなければならない。しかし、フランス語を話せない子どもはニューカマーおよびロマ（移動性民族）の子どものための修学センター（CASNAV）による評価を受け、その評価に従って教員は子どもを**語学専用の入門クラス**に入れることができる。
- **ドイツ**では、義務教育は**国籍に関係がない**。したがって、義務教育は6歳から15歳までの**外国人および無国籍者**にも適用される。ドイツ語を話せない外国籍の新入生やティーンエイジャーは、できるだけ早く通常の学級に編入されることを目的に、特別な「**言語統合クラス**」に入る。
- **イギリス**では、すべての子どもが初等中等教育を受けなければならないが、これらは**義務教育**であり無償である。保護者は申請にあたり、移民であることを「証明」する必要はなく、その子どもは英国に居住する他の子どもと**同じ**ように学校に入学する**権利**を有する。



OECD加盟国における移民の子どもの教育へのアクセスに関する課題

- 移民の子どもの教育にとっての**障害**の1つは、**学年中の引越**による中断である。**不安定な住環境**のために困難に直面している者もいれば、**言語能力**の不足により、通常の授業で受け授業を受けることが困難な者もいる。
- また、地方の学校や少数言語に対応する学校における人員の問題もあり、これは特に**地方**では深刻である。



言語学習の支援と社会経済的格差の軽減

- 一部の国では、非移民の子どもと移民の子どもの学業成績や帰属意識の違いを説明する上で、言語が重要な要因となっている。これらの国では、移民の子ども生徒に対して**語学に特化したトレーニング**を提供することが非常に重要である。
- その他の国では、**社会経済的背景**が、学業成績や帰属意識を高める上で言語以上に重要な役割を果たしている。こうした国々では、社会経済的格差をターゲットにした政策が鍵となる。



言語と社会経済的背景の相対的重要性

移民の子どもの学力回復力に関する主なリスク要因に焦点を当てた取組

	言語は相対的に重要	平均的	言語は相対的に重要ではない
社会経済的背景は相対的に重要	クロアチア、香港（中国）、ルクセンブルグ	ギリシャ、オランダ	フランス、米国、ブエノスアイレス（アルゼンチン）
平均的	ヨルダン、スイス	オーストリア、ベルギー、ドイツ、スロベニア、スウェーデン	イタリア、スペイン
社会経済的背景は相対的に重要ではない	エストニア、ラトビア、スロバキア共和国	デンマーク、フィンランド	チェコ共和国、ポルトガル、イギリス

注：（行）は社会経済的地位の差によって説明される、基礎学力達成の可能性における非移民の生徒と移民生徒（第1、第2世代）間の差の割合に基づいて国を仕分けている。差の割合は最上行の国が大きく、下の行に移るほど小さくなる。（列）は、基礎学力達成の可能性における、非移民の生徒と移民生徒間の差の割合に基づいて国を仕分けている。ポジティブギャップは左の列の国ほど大きく、右の列の国ほど小さい。基礎学力を達成した生徒とは、PISAの主要3科目（科学、読解、数学）すべてにおいて、少なくともPISAの習熟度レベル2に達した生徒である。社会経済的地位は、PISAの経済的・社会的・文化的地位指数（ESCS）を使用して測定される。母語を話す生徒とは、PISA調査の言語を家庭で最も頻繁に話す生徒である。非母語話者の生徒とは、家庭で最も頻繁に話す言語がPISA調査の言語と異なると回答した生徒である。

出典：OECD, PISA 2015 Database.



言語学習の支援

- 新入生の言語能力やその他のスキルを**評価する**ことは、個々の子どものニーズを特定し、最初のステップとしての**的を絞った**支援を確立するのに役立つ。
- 言語支援のためには、母語と指導言語の**両方**における子どもの言語能力だけでなく、その他のスキルについても正確に評価する必要がある。
- **実践例：**
 - ◆ **スウェーデン**では、すべて**母語**で評価され、校長等が最善の**教育過程**を決定するのに役立っている。
 - ◆ **スウェーデン語能力構築** (*Bygga svenska*) プログラムでは、教材やワークショップの提供を通じて、新規入国者の言語能力を評価する**教員を支援**している。
 - ◆ **フィンランド**では、新しく入国してきた生徒は、最初の1年以内に作成される**個別の学習計画**に沿って主教育に組み込まれる。これらの個別の学習計画では、年齢、学歴、その他の具体的な状況などの要素が考慮されている。



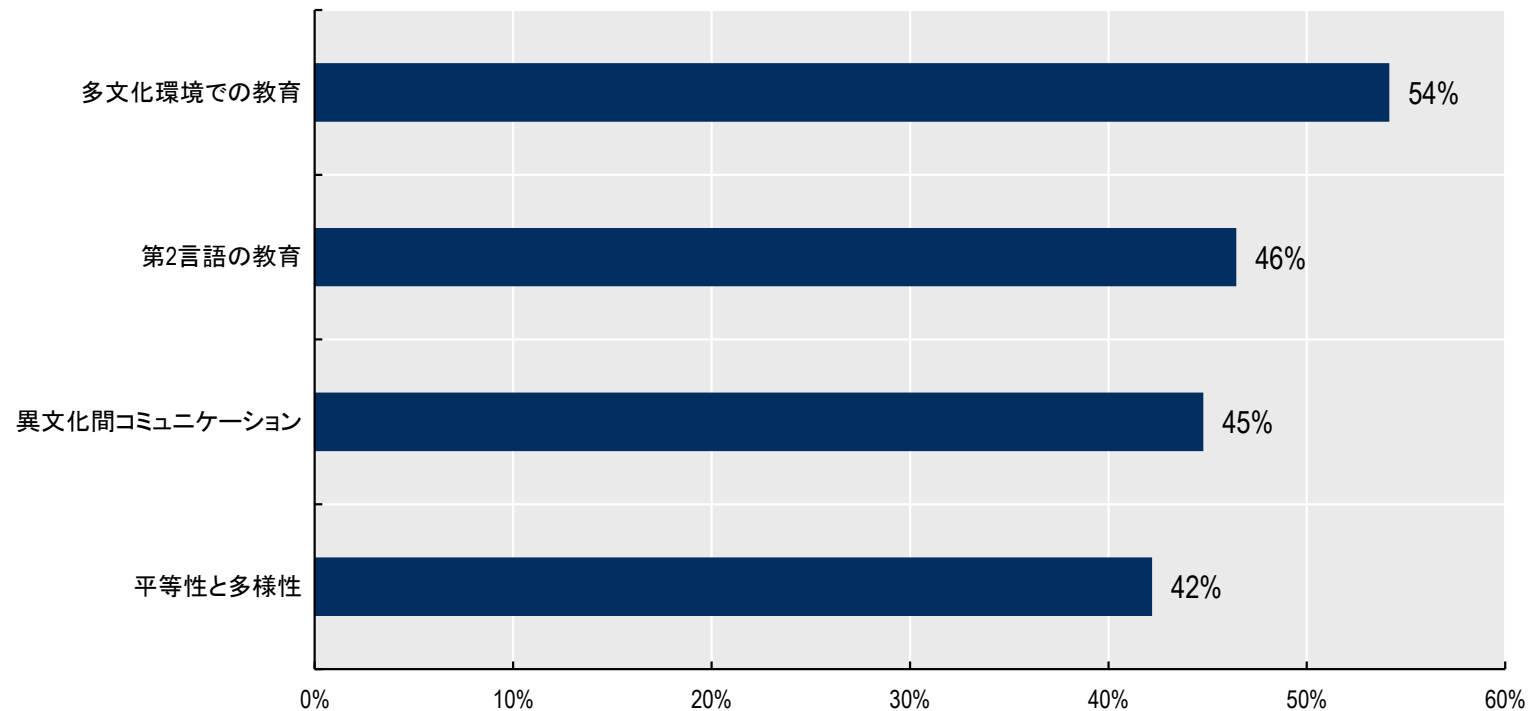
学校にとっての課題：教員に対する支援

- 多様なニーズを持つ新しく入国してきた児童生徒を迎え入れ、指導しようとするとき、教員は**荷の重さに圧倒される**ことがある。
- 教員は、**多様性研修**や、移民・難民の子どものニーズに対応する上で役立つ**さまざまなプログラム**の恩恵を受けることができる。
- **実践例：**
 - ◆ **オーストリア**では国レベルで、移民の子どもの割合が高い学校に「モバイル異文化チーム (*mobile interkulturelle Teams, MIT*)」が配備されている。これらのチームが、移民の子どものに係わる**教員**や行政に**専門的な支援**を提供している。
 - ◆ **米国**の大学レベルでは、インディアナ大学の教育学部が、教育実習生のためにいくつかの**文化イメージンプログラム**を用意している。その目的は、教師が多様な子どもを指導するスキルを身につけられるようにすることにある。
 - ◆ **フィンランド**では、オウル大学が「異文化間教員教育 (ITE)」の学士号と修士号を統合した学位を創設した。



移民の子どもをサポートするための教員研修

教員が以下のテーマについて研修の必要性を訴えている学校に通う15歳の子どもの割合
(OECD加盟国平均)





学校にとっての課題：調整

- **非移民の集団**や、学校、職場などの組織も、移民と同様に、国際移住の結果としての潜在的な課題を経験する。
- 学校は、**すべての児童生徒**が他者との交流に必要な認知的、社会的、情緒的スキルを身につけられるようにする必要がある。これは一般的にも重要であるが、**多言語・多文化**の教室では極めて重要である。
- 各国が移民受入れから**メリット**を得るためには、教育訓練制度に基づく政策と実践が重要である：
 1. 移民コミュニティにおける**スキルおよび能力の獲得**を支援する
 2. 移民の全体的な**社会的情緒的なウェルビーイング**を促進する
 3. **国際移住関連の経験**の違いを認識する
 4. （移民と非移民の**両方**における）**文化変容**によって生じる心理的・行動的課題に対処するために必要なスキルを培う。



まとめ：全人的な教育のための政策の教訓

- 教育の**すべてのレベルにアクセス**できるようにする
- **早期評価**と**個別学習計画**を導入する
- **柔軟性のある**学習、進路、移行を提供する
- 受入国の言語および母語の能力向上のための**語学サポート**を提供する
- 児童生徒の母文化やアイデンティティの形成にも適した**協力的な学習環境**を確保する
- 社会との交流、**学校全体での**取り組み、および**コミュニティ全体での**取り組みを促進する
- **包摂的な教育**のための能力開発をし、移民の背景を持った教員を増やし、教員全体の多様性を高める



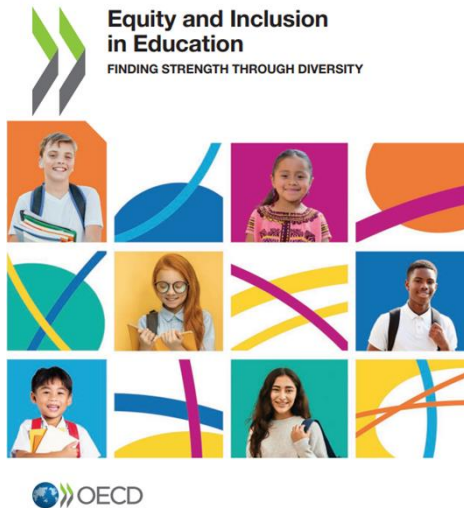
主な参考文献

- 調査研究報告書、その他の報告書：
 - ◆ Cerna, L.(2019), "Refugee education: Integration models and practices in OECD countries", OECD Education Working Papers, No. 203, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/a3251a00-en>.
 - ◆ Cerna, L. et al.(2019), "Strength through diversity:Spotlight Report for Sweden", OECD Education Working Paper, No. 194, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/059ce467-en>
 - ◆ Cerna, L., O. Brussino and C. Mezzanotte (2021), "The resilience of students with an immigrant background:An update with PISA 2018", OECD Education Working Papers, No. 261, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/e119e91a-en>.
 - ◆ Guthrie, C., et al.(2019), "Strength through diversity:Country spotlight report for Chile", OECD Education Working Papers, No. 210, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/058bc849-en>.
 - ◆ Koehler, C., N. Palaiologou and O. Brussino (2022), "Holistic refugee and newcomer education in Europe:Mapping, upscaling and institutionalising promising practices from Germany, Greece and the Netherlands", OECD Education Working Papers, No. 264, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/9ea58c54-en>.
 - ◆ McBrien, J.(2022), "Social and emotional learning (SEL) of newcomer and refugee students:Beliefs, practices and implications for policies across OECD countries", OECD Education Working Papers, No. 266, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/a4a0f635-en>.
 - ◆ OECD (2018), The Resilience of Students with an Immigrant Background:Factors that Shape Well-being, OECD Reviews of Migrant Education, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/9789264292093-en>.
 - ◆ OECD (2019), The Road to Integration:Education and Migration, OECD Reviews of Migrant Education, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/d8ceec5d-en>.
 - ◆ Siarova, H. and L. van der Graaf (2022), "Multi-stakeholder approach for better integration of refugee students:Stakeholder engagement in the practice-research-policy transfer in refugee education policy", OECD Education Working Papers, No. 265, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/82b390fb-en>.

- 他の文献が掲載されているサイト：<https://www.oecd.org/education/strength-through-diversity/>



問い合わせ



新しいOECDレポート"**Equity and Inclusion in education: Finding strength through Diversity**"（教育における公平性と包摂：ダイバーシティを通して強さを見つける）は <https://doi.org/10.1787/e9072e21-en>に掲載されています。このレポートの日本語訳は2024年6月に発行予定です。

本トピックの詳細の参照先：

<https://www.oecd.org/education/strength-through-diversity/>